

**第156期  
中間報告書**

2023年4月 1日から  
2023年9月30日まで

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大塚 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第156期第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、物価上昇の影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行や政府による各種政策効果もあり、人流の増加、輸出や企業収益を背景とした設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール需要の減少、低調な輸出も相まって、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、食品や通販・宅配分野は堅調に推移したものの、幅広い分野で需要が低迷し、生産量は前年を下回りました。

紙器業界におきましては、ギフト商品をはじめとする需要減により、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、石油化学関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

本年6月、軟包装事業の一段の拡充を目指しサン・トックス株式会社(東京都台東区)と三井化学東セロ株式会社(東京都千代田区)のパッケージソリューション事業を統合して子会社化(新社名:アールエム東セロ株式会社)することを決定したほか、8月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が株式会社金羊社(東京都大田区)と丸福株式会社(石川県白山市)の水溶性フレクソ印刷事業を統合・一元化し、環境配慮型製品等多様化するニーズに対応する体制を整備しました。

また、10月には、紙器事業の経営効率の向上と競争力の強化を図るため富士包装紙器株式会社(滋賀県蒲生郡日野町)と丸福株式会社が合併(新社名:富士丸福株式会社)しました。

海外におきましては、4月、トライコー社(ドイツ)が最先端技術を駆使した新工場の建設を決定するとともに、5月には、トライウォール社(香港)が中国に設立した新会社において営業運転を開始するなど、重量物包装資材事業のさらなる拡充に取り組みました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO<sub>2</sub>排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、石炭使用ゼロを実現すべく、2026年に金津工場(福井県あわら市)、2027年には丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)の燃料をLNGに転換します。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は452,874百万円(前年同期比109.5%)、営業利益は25,675百万円(同165.3%)、経常利益は27,461百万円(同153.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,409百万円(同152.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。



### 【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量の減少はありましたが、製品価格の改定により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は255,001百万円(同106.7%)、営業利益は17,956百万円(同198.3%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。  
(板紙製品)

板紙製品につきましては、段ボール需要の減少に加え、低調な輸出の影響を受け、生産量は1,221千t(同93.8%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、幅広い分野で需要が減少したことにより、段ボール2,128百万㎡(同96.5%)、段ボール箱1,787百万㎡(同96.8%)となりました。

### 【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定が寄与し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は60,311百万円(同106.1%)、営業利益は2,282百万円(同143.5%)となりました。

### 【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、石油化学関連需要の減少により、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,422百万円(同98.6%)、営業利益は619百万円(同99.2%)となりました。

### 【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は97,723百万円(同126.3%)、営業利益は4,201百万円(同119.1%)となりました。

### 【その他の事業】

その他の事業につきましては、売上高は前年並みとなりま

したが、運送事業の採算悪化等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,415百万円(同99.9%)、営業利益は502百万円(同73.2%)となりました。

当社の配当方針は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当することを基本としております。第156期の中間配当金につきましては、これらを十分に踏まえたうえで、前期の期末配当金と同じく、1株につき12円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善に向かう中で各種の政策効果も相まって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなる可能性があります。

こうした状況の中、レンゴグループは、自らデザインし新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

あわせて、人本主義(人間中心主義)を企業経営の柱に据え「成長と分配の好循環」を持続的に実現するとともに、SDGs(持続可能な開発目標)を見据え、DXにも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減、働き方改革の推進、適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

レンゴグループは、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
<b>(資産の部)</b>	<b>1,131,787</b>
<b>流動資産</b>	<b>457,897</b>
現金及び預金	86,321
受取手形及び売掛金	275,992
商品及び製品	45,307
仕掛品	6,214
原材料及び貯蔵品	35,384
その他	9,690
貸倒引当金	△1,014
<b>固定資産</b>	<b>673,890</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>439,396</b>
建物及び構築物(純額)	125,492
機械装置及び運搬具(純額)	129,399
土地	134,816
リース資産	17,887
建設仮勘定	25,275
その他(純額)	6,524
<b>無形固定資産</b>	<b>49,886</b>
のれん	28,367
その他	21,519
<b>投資その他の資産</b>	<b>184,606</b>
投資有価証券	153,900
長期貸付金	674
退職給付に係る資産	3,362
繰延税金資産	2,016
その他	25,589
貸倒引当金	△936
<b>資産合計</b>	<b>1,131,787</b>

科目	金額
<b>(負債の部)</b>	<b>706,436</b>
<b>流動負債</b>	<b>376,298</b>
支払手形及び買掛金	150,709
短期借入金	128,176
1年内償還予定の社債	10,010
リース債務	5,663
未払費用	37,728
未払法人税等	9,591
その他	34,418
<b>固定負債</b>	<b>330,138</b>
社債	80,060
長期借入金	189,993
リース債務	12,668
繰延税金負債	28,179
役員退職慰労引当金	737
役員株式給付引当金	767
工場移転費用引当金	345
退職給付に係る負債	14,185
その他	3,201
<b>(純資産の部)</b>	<b>425,350</b>
<b>株主資本</b>	<b>320,521</b>
資本金	31,066
資本剰余金	33,887
利益剰余金	268,122
自己株式	△12,554
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>91,114</b>
その他有価証券評価差額金	43,070
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	44,491
退職給付に係る調整累計額	3,550
<b>非支配株主持分</b>	<b>13,714</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,131,787</b>



### 四半期連結損益計算書 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	452,874
売 上 原 価	364,823
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>88,051</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	62,376
<b>営 業 利 益</b>	<b>25,675</b>
営 業 外 収 益	4,518
営 業 外 費 用	2,732
<b>経 常 利 益</b>	<b>27,461</b>
特 別 利 益	462
特 別 損 失	689
<b>税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益</b>	<b>27,234</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,520
法 人 税 等 調 整 額	△1,249
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>18,964</b>
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	555
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	18,409

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	29,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	12,340
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,090
V 現金及び現金同等物の増減額	13,933
VI 現金及び現金同等物の期首残高	70,912
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	84,920

# 会社の概要

## 会社の概要 (2023年9月30日現在)

商号	レンゴー株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,348名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

## 役員 (2023年9月30日現在)

*取締役 会長 兼 CEO	大川 坪	清
*取締役 社長 兼 COO	前 本	祐
*取締役 兼 副社長 執行役員	馬 田	明
取締役 兼 副社長 執行役員	長 場	博
取締役 兼 副社長 執行役員	谷 川	郎
取締役 兼 副社長 執行役員	井 上	士
取 締 役	佐 藤	登
取 締 役	奥 正	義
取 締 役	玉 岡	正
取 締 役	住 田	か
常 務 執 行 役 員 (上 席)	橋 本	お
常 務 執 行 役 員 (上 席)	正 常	一
常 務 執 行 役 員 (上 席)	藤 野	研
常 務 執 行 役 員 (上 席)	浜 本	む
常 務 執 行 役 員 (上 席)	三 海	均
常 務 執 行 役 員 (上 席)	老 原	純
常 務 執 行 役 員 (上 席)	堀 野	浩
常 務 執 行 役 員 (上 席)	岡 本	美
常 務 執 行 役 員 (上 席)	西 部	洋
常 務 執 行 役 員	本 部	史
常 務 執 行 役 員	尾 崎	男
常 務 執 行 役 員	森 塚	次
常 務 執 行 役 員	吉 村	純
常 務 執 行 役 員	結 田	典
常 務 執 行 役 員	柴 本	伸
常 務 執 行 役 員	古 望	俊
常 務 執 行 役 員	望 田	弘
常 務 執 行 役 員	村 井	仁
常 務 執 行 役 員	柏 木	彦
常 務 執 行 役 員	衣 斐	拓
常 務 執 行 役 員	安 井	諭
常 務 執 行 役 員	小 島	二
常 務 執 行 役 員	山 崎	之
常 務 執 行 役 員	戸 田	二
		稔
		実
		信
		仁

(注) 1. \*印は、代表取締役です。  
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおる、住田功一の各氏は、社外取締役であります。  
3. 監査役 常陰均、藤野正純、浜本光浩の各氏は、社外監査役であります。



## 株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

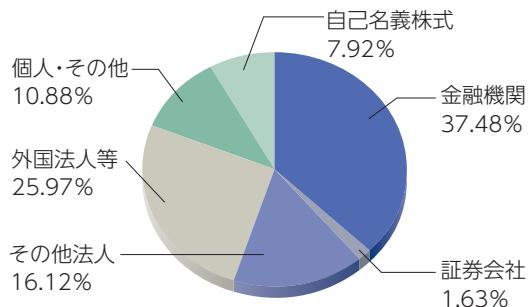
株主数 27,410名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,163	12.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,287	9.3
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.3
GOVERNMENT OF NORWAY	4,882	1.9
レンゴー社員持株会	4,414	1.7
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,420	1.3
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3

(注) 1. 当社は自己株式を21,481千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	101,580	37.48
証券会社	4,415	1.63
その他法人	43,695	16.12
外国法人等	70,393	25.97
個人・その他	29,490	10.88
自己名義株式	21,481	7.92

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 <a href="https://www.rengo.co.jp/">https://www.rengo.co.jp/</a>
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
ホームページ	<a href="https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/</a>
単元株式数	100株
証券コード	3941

## 株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none"><li>・住所、氏名等の変更</li><li>・単元未満株式の買取・買増請求</li><li>・配当金の振込指定</li><li>・相続</li></ul>	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none"><li>・一般口座への振替</li></ul>		
<ul style="list-style-type: none"><li>・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ</li></ul>		三井住友信託銀行